

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 12 日

上場会社名 **株式会社 エンプラス**

コード番号 6961 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務本部長

氏 横山 明彦

T E L 048-253-3131

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	11,748 (2.2)	931 (9.7)	1,022 (19.0)
10年9月中間期	12,012 (3.9)	1,030 (53.0)	1,262 (41.1)
11年3月期	23,890	1,830	2,322

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	607 (36.6)	31 16	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	444 (13.7)	24 58	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,121	61 78	

(注) 11年9月中間期 19,485,820 株 中間財務諸表等規則の一部改正に伴い、10年9月中
1. 期中平均株式数 10年9月中間期 18,084,924 株 間期についても改正後の表示区分に組み替えており
11年3月期 18,157,969 株 ます。

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	10 00	—————
10年9月中間期	7 50	—————
11年3月期	—————	15 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	2 50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	37,561	31,025	82.6	1,524 43
10年9月中間期	29,548	23,194	78.5	1,282 52
11年3月期	30,935	24,122	78.0	1,315 87

(注) 11年9月中間期 20,351,897 株
1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 18,084,924 株
11年3月期 18,331,948 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 1,923 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 634 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	25,000	2,700	1,500	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

73 円 70 銭

1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品を創造する」ことを事業領域とし、グローバルな展開と視点により、バランスのとれた市場、お客様に満足のいただける製品を提供してまいります。そして高い収益性の維持により健全なる財務体質を確立し、いかなる変化にも対応できる柔軟で強い企業運営を志向いたします。

当期は、次の通り3つの経営基本方針を明示し、お客様からの信頼性の確保と更なる収益性の向上及び経営基盤の強化を図っております。

- (1) 果敢な挑戦で中期経営目標の達成
- (2) 創意と熱意で提案ビジネスの積極的展開
- (3) グローバル化に対応する経営体質の構築

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、株主の皆様に対し安定的な配当の維持および適正な利益還元を行う方針であります。

平成12年3月期の配当につきましては、先に実施させていただきました200万株の時価発行増資の株主還元として、通期ベースではこれまでの普通配当15.0円に特別配当5.0円を加え20.0円に決定いたしたいと考えております。従いまして当中間配当は、普通配当7.5円に特別配当2.5円を加えた10.0円を実施させていただきます。

内部留保いたしました資金は、今後の事業展開を勘案し長期的展望に立って、生産設備の増強、研究開発投資及び情報化投資などに積極的に振り向けるとともに、財務体質の安定化を図ってまいりたいと考えております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、エンジニアリングプラスチックを核に、部品製造業としてサポーターティングインダストリーに徹し、エンプラ事業・自動車機器事業・半導体機器事業・液晶事業・オプトデバイス事業の5分野において、夫々の市場の展開を幅広く世界に求め、グローバルな顧客開拓の推進に最大限の努力を傾注してまいります。

技術面ではエンプラ技術と最先端エレクトロニクス技術やオプティック技術を付加

した複合技術の探究により技術的優位性を核に世界のお客様のニーズを先取りした高精度、高機能、高品質の精密製品を世界市場に提案していきます。

4. 会社の対処すべき課題

ますます熾烈をきわめてきたメガコンペティションにあって、当社が関連する電子部品、自動車、半導体、弱電等の業界も総じて厳しい環境下にあります。今後の成長戦略を策定し、成長事業に経営資源を再配分する一方、衰退分野では早めに撤退をまいります。また市場のボーダレス化にともない地域ごとに求められるニーズが多様化しており各拠点の役割を明確にしつつ、情報の共有化のもとで真のグローバル戦略を推進してまいりたいと考えております。

2. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、各種景気対策の効果で景気後退局面が終了し、緩やかに回復過程に入ってきていると思われませんが、当社における市場環境は、各々の事業部門において跛行性がみられました。その概要は次の通りであります。

当社の当中間期全体売上高は、前年中間期比 2.2% 減の 117 億 4 千 8 百万円を計上する結果となりました。

なお、当中間期より業況をより明確にするため、製品群別売上明細の表示区分を事業部門単位の分類に次のとおり変更いたしました。

旧 分 類	新 分 類
電 子 機 器 関 連 製 品	エン プ ラ 事 業 関 連 製 品
音 響 ・ 映 像 機 器 関 連 製 品	
そ の 他 製 品	
自 動 車 機 器 関 連 製 品	自 動 車 機 器 事 業 関 連 製 品
半 導 体 関 連 製 品	半 導 体 機 器 事 業 関 連 製 品
オ プ ト ロ ニ ッ ク ス 関 連 製 品	液 晶 事 業 関 連 製 品
	オ プ ト デ バ イ ス 事 業 関 連 製 品

エンプラ事業関連製品の売上高は、前年中間期比 18.2% 減の 40 億 9 千 5 百万円となりました。内訳として O A 機器を中心とする電子機器関連製品が市場の在庫調整の影響で前年中間期比 24.5% 減、音響・映像機器関連製品は顧客先であるセットメーカーの海外進出により更に国内空洞化が進み、前年中間期比 3.0% と減少しました。一方その他製品は前年中間期比 5.8% 増加いたしました。

自動車機器事業関連製品の売上高は、前年中間期比 3.8% 増の 13 億 3 千 9 百万円となりました。自動車メーカーの国内生産は大変厳しい状況化にありますが、燃料系・走行系・電装系と幅広い提案上市により、僅かながら売上を増加することができました。

半導体機器事業関連製品の売上高は、前年中間期比 14.8% 減の 21 億 8 千 5 百万円となりました。新規開発品の市場への積極投入を図ってまいりましたが、半導体市場の回

復の遅れによる各社設備投資抑制と円高による売上の目減りの影響を強く受けました。

液晶事業関連製品の売上高は、前年中間期比 39.8%増の 30 億 9 千 9 百万円となりました。液晶市場はノート P C、モニターの消費拡大により好調が持続し、小型パネルにおいても携帯端末（モバイル）、デジタルカメラ、ビデオムービーなどで市場は拡大の傾向にあり当社では液晶用標準導光パネルの販売にも注力し、成果をあげることができました。

オプトデバイス事業関連製品の売上高は、対前年中間期比 9.9%増の 10 億 2 千 8 百万円となりました。光ピックアップ用の回折格子とホログラム素子が C D、CD-ROM、M D、CD-R、D V Dを中心に伸長し、非球面レンズも好調に推移しました。

以上の結果、利益面については生産性向上や原価低減といった経営努力の結果にもかかわらず、円高による為替の影響が大きく響き、営業利益は対前年中間期比 9.7%減の 9 億 3 千 1 百万円を計上、経常利益は対前年中間期比 19.0%減の 10 億 2 千 2 百万円となりました。中間純利益は、前年中間期比 36.6%増の 6 億 7 百万円となりました。

2.通期の見通し

日本経済の景況感はやや明るさを持つに至ったとは申せ、企業の設備過剰感は依然として解消されないままであり、引き続き事業環境は厳しいものと予想されますが、新製品の投入や新市場の開拓といった経営努力により、所期の経営目標を達成してまいります。

通期の業績につきましては売上高で 250 億円（前年度比 4.6%増）、経常利益で 27 億円（前年度比 16.3%増）、当期純利益 15 億円（前年度比 33.7%増）と予想しております。今後とも成長分野への積極投資と経営効率化の努力を重ねて、業績の向上を目指してまいります。

3.重要な後発事象

当社と当社の連結子会社であるノリタ光学株式会社は平成 12 年 5 月 2 日を期して、株式会社エンプラスを完全親会社とし、ノリタ光学株式会社を完全子会社とする株式交換を実施することで平成 11 年 8 月 20 日に合意いたしました。

3.コンピュータ-西暦 2000 年問題への対応状況等

1. 対応状況

(1) 取組方針

当社は、西暦 2000 年問題を部品製造業として「お客様に絶対ご迷惑をおかけしない」という姿勢で、経営上の最重要課題として認識し、その対応に向けての活動を推進しております。

(2) 取組体制

1996 年 7 月より開始した基幹情報システムの再構築の中で、西暦 2000 年問題もその一環として取り組んでまいりました。

さらに、1997 年 11 月より担当役員を統括責任者として基幹情報システム、生産設備等の調査、対応活動を行っており、定期的に経営会議などを通じて経営陣に報告されております。

1999 年 2 月には、総合的な危機管理計画を策定するため専務取締役を委員長とする全社的な「危機管理計画プロジェクト」を設置しライフラインの停止などの不測事態への対応体制を確立いたしました。

また、国内外のグループ企業とも協同步調をとると共に、協力会社や販売代理店に対しても十分な調査指導を実施いたしております。

(3) 対応の進捗状況

基幹情報システムは国内外関係会社も含めて、1999 年の 4 月に稼働いたしました。

生産設備、その他のインフラについても、国内外関係会社を含め 1998 年 9 月に再調査を実施し、1999 年 4 月に対応を完了しております。

2. 対応のための支出金額

基幹情報システムの西暦 2000 年問題への対応は、国内外関係会社を含めたグローバルなシステムの再構築の中で対応しており、本件だけに支出した金額を特定することは困難ですが、システムの再構築にかかった費用総額を含めると、支出金額は約 10 億円です。

また、その他の対応費用は軽微であり、将来の業績に重大な影響をおよぼすことはないと予想しております。

3. 危機管理計画

「危機管理計画プロジェクト」の活動を中心にさまざまな事態を想定し、その事態への対応計画の策定を 1999 年 5 月に完了しております。

現在、危機管理計画の中では、1999 年 12 月末までに 2000 年 1 月分の納品在庫を確保すべく計画的に推進中です。

また、2000 年の年始日には、主要拠点および国内関係会社を含めて、ライフライン、生産設備、情報システム、その他について、一斉に確認作業を実施し、操業日に備える計画であります。

4. 比較貸借対照表

科目	期別		当中間期 (平成11年9月30日現在)		前年中間期 (平成10年9月30日現在)		前期 (平成11年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	24,746,113	65.9	18,128,385	61.4	18,861,742	61.0		
現金及び預金	14,157,319		8,989,213		10,165,243			
受取手形	1,560,241		2,268,548		1,901,353			
売掛金	4,920,198		4,821,771		5,056,176			
有価証券	1,591,711		359,591		255,582			
自己株式	2,398		200		671			
製品	287,703		416,948		262,736			
原材料	382,484		371,245		324,930			
仕掛品	242,094		238,629		179,044			
短期貸付金	169,583		205,064		192,077			
未収入金	540,064		425,676		486,889			
抵当証券	700,000		-		-			
繰延税金資産	160,129		-		-			
その他の流動資産	66,593		79,532		84,393			
貸倒引当金	34,408		48,036		47,356			
固定資産	12,814,938	34.1	11,420,412	38.6	12,073,509	39.0		
有形固定資産	6,475,672	17.2	6,382,647	21.6	6,272,383	20.3		
建物	2,781,921		2,981,322		2,871,147			
機械装置	863,758		702,136		698,968			
工具器具備品	1,053,226		1,046,808		1,018,718			
土地	1,392,491		1,392,491		1,392,491			
建設仮勘定	239,914		104,370		141,899			
その他の有形固定資産	144,359		155,518		149,157			
無形固定資産	483,838	1.3	246,166	0.8	514,697	1.6		
投資等	5,855,427	15.6	4,791,599	16.2	5,286,428	17.1		
投資有価証券	1,071,712		1,337,700		1,844,157			
子会社株式	3,405,253		2,333,726		2,333,726			
長期貸付金	374,990		304,858		299,210			
長期繰延税金資産	226,548		-		-			
その他の投資	778,716		817,210		811,195			
貸倒引当金	1,794		1,896		1,861			
資産合計	37,561,052	100.0	29,548,798	100.0	30,935,252	100.0		

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	3,157,975	8.4	3,016,058	10.2	3,462,547	11.2
買掛金	1,626,768		1,443,027		1,748,681	
未払法人税等	510,000		560,000		762,638	
未払費用	519,855		565,643		487,551	
その他の流動負債	501,351		447,387		463,675	
固定負債	3,377,951	9.0	3,338,461	11.3	3,350,289	10.8
社債	3,064,750		3,064,750		3,064,750	
役員退職慰労引当金	313,201		273,711		285,539	
負債合計	6,535,926	17.4	6,354,520	21.5	6,812,836	22.0
(資本の部)						
資本金	8,052,744	21.4	4,801,917	16.3	4,985,950	16.1
法定準備金	9,930,881	26.5	6,627,603	22.4	6,843,607	22.1
資本準備金	9,411,729		6,141,015		6,343,455	
利益準備金	519,152		486,588		500,152	
剰余金	13,041,498	34.7	11,764,755	39.8	12,292,857	39.8
特別償却準備金	47,830		79,309		79,309	
別途積立金	11,820,000		11,060,000		11,060,000	
中間(当期)未処分利益	1,173,668		625,446		1,153,548	
[うち中間(当期)純利益]	[607,260]		[444,455]		[1,121,757]	
資本合計	31,025,125	82.6	23,194,277	78.5	24,122,415	78.0
負債及び資本合計	37,561,052	100.0	29,548,798	100.0	30,935,252	100.0

(注) (当中間期) (前年中間期) (前期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,427,336千円 8,601,558千円 8,958,299千円
2. 自己株式の数 597株 73株 213株
3. 発行済株式数の増加

新株の発行形態

(1)新株引受権の権利行使によるもの

発行株式数	9,929株	-株	247,024株
	10,020株		
発行価額	1,490円	-円	1,490円
	1,474円50銭		
資本組入額	745円	-円	745円
	738円		

(2)一般募集の時価発行増資によるもの

発行株式数	2,000,000株	-株	-株
発行価額	3,052円	-円	-円
資本組入額	1,526円	-円	-円

平成11年6月20日を払込期日とする一般募集の時価発行増資による新株式2,000,000株の発行に伴い、新株引受権の行使価格を調整しました。上段は6月20日以前権利行使のものであり、下段は6月21日以後権利行使のものであります。

4. 当中間期より税効果会計を適用しております。これに伴い適用しない場合に比べ、流動資産及び投資等はそれぞれ160,129千円、226,548千円多く計上されております。

5. 「未払事業税」は「未払法人税等」に、「未払事業所税」は「その他の流動負債」に組み替えております。なお、前期及び前年中間期においても同様に組み替えております。

「未払法人税等」に含まれる事業税	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
	100,000 千円	135,000 千円	166,346 千円

「その他の流動負債」に含まれる事業所税			
	5,000 千円	5,500 千円	10,000 千円

6. 当中間期より「その他の投資」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組み替えております。なお、前期及び前年中間期においても同様に組み替えております。

無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」			
	374,026 千円	136,308 千円	404,702 千円

5. 比較損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日		自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日		自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
[経常損益の部]	千円	%	千円	%	千円	%
営業損益の部						
売上高	11,748,912	100.0	12,012,764	100.0	23,890,232	100.0
売上原価	8,806,964	75.0	8,907,146	74.1	17,978,121	75.3
売上総利益	2,941,947	25.0	3,105,617	25.9	5,912,110	24.7
販売費及び一般管理費	2,010,781	17.1	2,074,900	17.3	4,081,656	17.1
営業利益	931,166	7.9	1,030,717	8.6	1,830,453	7.6
営業外損益の部						
営業外収益	272,289	2.3	295,181	2.4	662,708	2.8
受取利息及び配当金	50,136		63,443		309,602	
その他	222,153		231,738		353,106	
営業外費用	180,938	1.5	63,504	0.5	170,669	0.7
支払利息割引料	36,068		36,080		71,931	
その他	144,870		27,423		98,737	
経常利益	1,022,518	8.7	1,262,394	10.5	2,322,492	9.7
[特別損益の部]						
特別利益	13,906	0.1	46,425	0.4	44,181	0.2
特別損失	23,770	0.2	360,955	3.0	116,220	0.5
税引前中間(当期)純利益	1,012,654	8.6	947,864	7.9	2,250,452	9.4
法人税、住民税及び事業税	451,201	3.8	503,408	4.2	1,128,695	4.7
法人税等調整額	45,808	0.4	-	-	-	-
中間(当期)純利益	607,260	5.2	444,455	3.7	1,121,757	4.7
前期繰越利益	192,482		180,990		180,990	
過年度税効果調整額	340,868		-		-	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	33,055		-		-	
中間配当金	-		-		135,636	
利益準備金積立額	-		-		13,563	
中間(当期)未処分利益	1,173,668		625,446		1,153,548	

(注) (当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)

1. 特別利益の主な内訳

貸倒引当金戻入益	13,015 千円	7,233 千円	8,947 千円
投資有価証券売却益	-	39,191 千円	33,884 千円

2. 特別損失の主な内訳

固定資産除却損	10,456 千円	41,735 千円	73,013 千円
投資有価証券評価損	-	318,621 千円	42,892 千円

3. 中間財務諸表等の規則の改正により、前年中間期についても改正後の表示区分に組み替えております。

「販売費及び一般管理費」から「法人税、住民税及び事業税」へ組み替えた事業税は、当中間期88,117千円、前年中間期94,154千円、前期209,154千円であります。

4. 当中間期からの税効果会計適用に伴い、適用しない場合に比べ中間純利益は45,808千円、中間未処分利益は419,731千円多く計上されております。

6. 中間財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 期 [自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日]	前 年 中 間 期 [自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月30日]
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(1) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に係る当事業年度減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。	同 左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税	上半期を一事業年度とみなして計算した納付見込額を計上しております。	同 左
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度の繰入見積額の2分の1を販売費及び一般管理費に計上しております。	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品</p> <p> 成形品……総平均法による原価法</p> <p> 金 型……個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p> 樹脂材料……総平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、原材料のうち樹脂材料の評価方法は先入先出法によっておりましたが、平成11年4月に社内の新基幹情報システムの全面導入を受けて、コンピュータ処理による計算方式の簡便化を図るため、成形品の評価方法と同じく、当中間会計期間より総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p> そ の 他……最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>製品・仕掛品</p> <p> 成形品……総平均法による原価法</p> <p> 金 型……個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p> 樹脂材料……先入先出法による原価法</p> <p> そ の 他……最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>取引所相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 (切放し方式)</p> <p>取引所相場のない有価証券 ……移動平均法による原価法</p>	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっております。	<p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>建物(建物付属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の法人税法の改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前中間期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は10百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>
5. 外貨建資産・負債の換算基準	<p>外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円貨額が確定しているものを除き、当中間会計期間より「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取り扱いについて(平成7年7月25日日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号)」に基づき、決算時の為替相場による円換算額を付す方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ65,079千円少なく計上されております。</p>	<p>外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円貨額が確定しているものを除き、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項		
(1) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、預り消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	同 左
(2) 適格退職年金制度	当社は、昭和61年5月1日付にて適格退職年金制度に全面移行しております。	同 左

7. 製品群別売上明細

分類	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日		自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日		自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
エンプラ事業関連製品	4,095,859	34.9	5,006,053	41.7	9,896,136	41.4
自動車機器事業関連製品	1,339,373	11.4	1,290,112	10.7	2,733,132	11.4
半導体機器事業関連製品	2,185,477	18.6	2,564,574	21.4	4,369,637	18.3
液晶事業関連製品	3,099,895	26.4	2,216,763	18.4	5,157,612	21.6
オプトデバイス事業関連製品	1,028,306	8.7	935,261	7.8	1,733,714	7.3
合 計	11,748,912	100.0	12,012,764	100.0	23,890,232	100.0
(うち輸出額)	(2,174,456)	(18.5)	(2,432,532)	(20.2)	(4,283,530)	(17.9)

(注) 当中間期より売上明細を従来の製品群分類から事業部門単位の分類に変更いたしました。この変更に伴い、「電子機器関連製品」「音響・映像機器関連製品」及び「その他製品」を「エンプラ事業関連製品」に統合表示し、「オプトロニクス関連製品」を「液晶事業関連製品」と「オプトデバイス事業関連製品」に区分表示するとともに、比較を容易にするため前年中間期及び前期も同様に表示しております。なお従来の区分により当中間期、前年中間期及び前期の売上明細を示すと次のとおりであります。

分類	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日		自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日		自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%	千円	%
電子機器関連製品	2,855,281	24.3	3,784,222	31.5	7,554,944	31.6
自動車機器関連製品	1,339,373	11.4	1,290,112	10.7	2,733,132	11.4
半 導 体 関連製品	2,185,477	18.6	2,564,574	21.4	4,369,637	18.3
オプトロニクス関連製品	4,128,201	35.1	3,152,024	26.2	6,891,326	28.9
音響・映像機器関連製品	570,256	4.9	588,027	4.9	1,105,965	4.6
そ の 他 製 品	670,321	5.7	633,803	5.3	1,235,226	5.2
合 計	11,748,912	100.0	12,012,764	100.0	23,890,232	100.0
(うち輸出額)	(2,174,456)	(18.5)	(2,432,532)	(20.2)	(4,283,530)	(17.9)

8. 製品群別受注状況

期 別 分 類	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
エ ン プ ラ 事 業 関 連 製 品	3,928,995	5,001,500	9,757,996
	569,780	870,230	736,643
自 動 車 機 器 事 業 関 連 製 品	1,297,516	1,312,243	2,769,742
	279,209	306,588	321,067
半 導 体 機 器 事 業 関 連 製 品	2,370,636	2,304,315	3,842,091
	290,580	372,708	105,421
液 晶 事 業 関 連 製 品	3,076,337	2,298,401	5,458,304
	830,984	635,488	854,542
オ プ ト デ バ イ ス 事 業 関 連 製 品	1,089,411	918,623	1,737,582
	176,336	94,725	115,231
合 計	11,762,897	11,835,083	23,565,716
	2,146,891	2,279,741	2,132,906

上段...受注高 下段...受注残高

(注) 当中間期より受注状況を従来の製品群分類から事業部門単位の分類に変更いたしました。この変更に伴い、「電子機器関連製品」「音響・映像機器関連製品」及び「その他製品」を「エンブラ事業関連製品」に統合表示し、「オプトロニクス関連製品」を「液晶事業関連製品」と「オプトデバイス事業関連製品」に区分表示するとともに、比較を容易にするため前年中間期及び前期も同様に表示しております。なお従来の区分により当中間期、前年中間期及び前期の受注状況を示すと次のとおりであります。

期 別 分 類	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成10年 9月 30日	自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
電 子 機 器 関 連 製 品	2,642,370	3,782,424	7,592,448
	422,065	595,675	634,976
自 動 車 機 器 関 連 製 品	1,297,516	1,312,243	2,769,742
	279,209	306,588	321,067
半 導 体 関 連 製 品	2,370,636	2,304,315	3,842,091
	290,580	372,708	105,421
オ プ ト ロ ニ ク ス 関 連 製 品	4,165,749	3,217,024	7,195,886
	1,007,321	730,214	969,773
音 響 ・ 映 像 機 器 関 連 製 品	594,474	580,358	969,545
	79,495	184,027	55,277
そ の 他 製 品	692,150	638,717	1,196,003
	68,219	90,527	46,390
合 計	11,762,897	11,835,083	23,565,716
	2,146,891	2,279,741	2,132,906

上段...受注高 下段...受注残高

9. 有価証券の時価等

種 類	期 別	当中間期(平成11年9月30日現在)			前年中間期(平成10年9月30日現在)		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの		千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式		191,930	286,052	94,121	248,291	195,168	53,123
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		191,930	286,052	94,121	248,291	195,168	53,123
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		2,038,186	3,867,181	1,828,994	1,220,979	900,652	320,326
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		2,038,186	3,867,181	1,828,994	1,220,979	900,652	320,326
合 計		2,230,116	4,153,233	1,923,116	1,469,271	1,095,821	373,450

(注)

1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格であります。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等であります。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

2. 株式には自己株式を含めており、その評価損益は次のとおりであります

流動資産に属するもの	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 年 中 間 期</u>
	174 千円	5 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		<u>当 中 間 期</u>	<u>前 年 中 間 期</u>
流動資産	クロ - ズド期間内の証券投資信託の受益証券	101,500 千円	111,500 千円
	マネーマネジメントファンド	500,785 千円	- 千円
	コマーシャルペーパー	799,893 千円	- 千円
固定資産	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,438,779 千円	2,450,447 千円

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		千円	うち1年超 千円			千円	うち1年超 千円		
市場取引以外の取引	通貨スワップ 買 建								
	スイスフラン	2,667,000	2,667,000	-	634,123	2,667,000	2,667,000	-	163,463

(注) 通貨スワップの元本は社債に振り当てて会計処理しておりますが、金利等のデリバティブ取引(スイスフラン受取・円支払)の存在を示すため、通貨スワップの想定元本を記載しております。